

担 当	令和8年3月3日(火)
	静岡労働局 職業安定課
	課長 遠藤 徳一
	地方労働市場情報官 澤畑 勝登 (電話) 054-271-9950

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和8年1月分)

### <雇用情勢の概況>

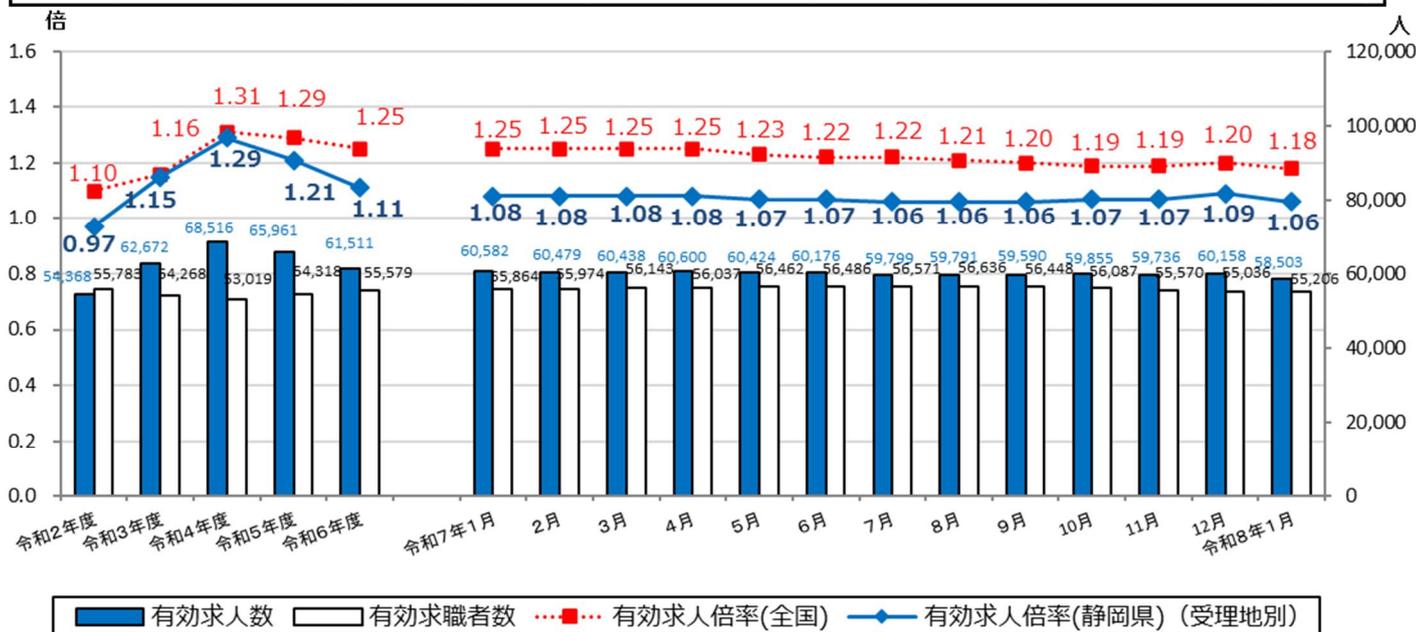
県内の雇用情勢は、改善の動きに一段と弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は前月を0.03ポイント下回り、1.06倍。60か月連続で1倍台。全国値（1.18倍）を0.12ポイント下回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は58,503人（前月比2.8%減）となり、2か月ぶりの減少となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は55,206人（前月比0.3%増）となり、5か月ぶりの増加となった。

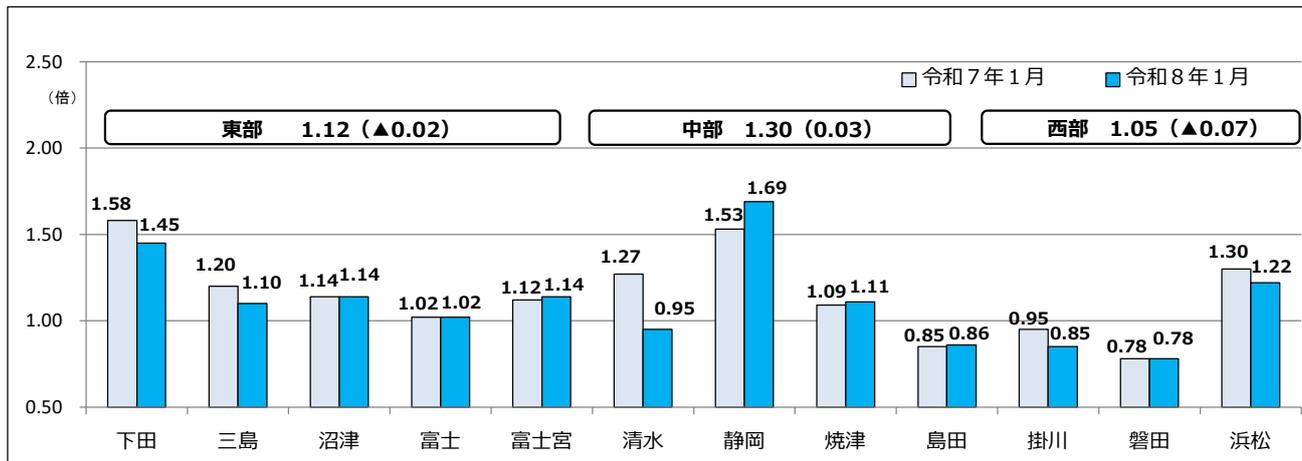


	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年1月
全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18
静岡県(受理地別)	0.97	1.15	1.29	1.21	1.11	1.08	1.08	1.08	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07	1.09	1.06
静岡県(就業地別)	1.04	1.22	1.39	1.33	1.26	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19	1.19	1.20	1.19

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。  
 ※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  
 ※3 受理地別は求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。就業地別は求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。  
 ※4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

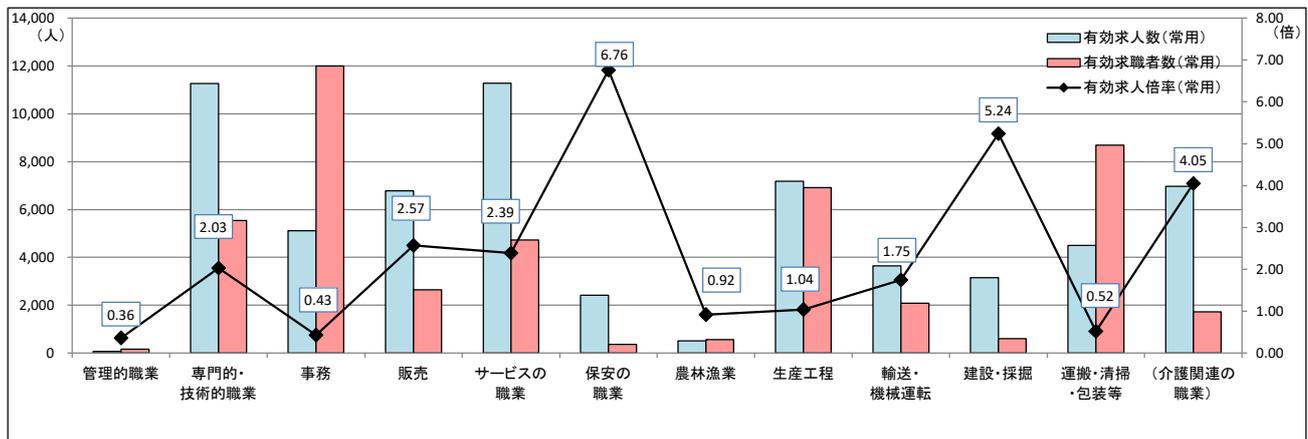
## 2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.12倍、中部は1.30倍、西部は1.05倍となった。  
中部地域で前年同月と比較し上回った。



## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、事務、運搬・清掃・包装等は低い。

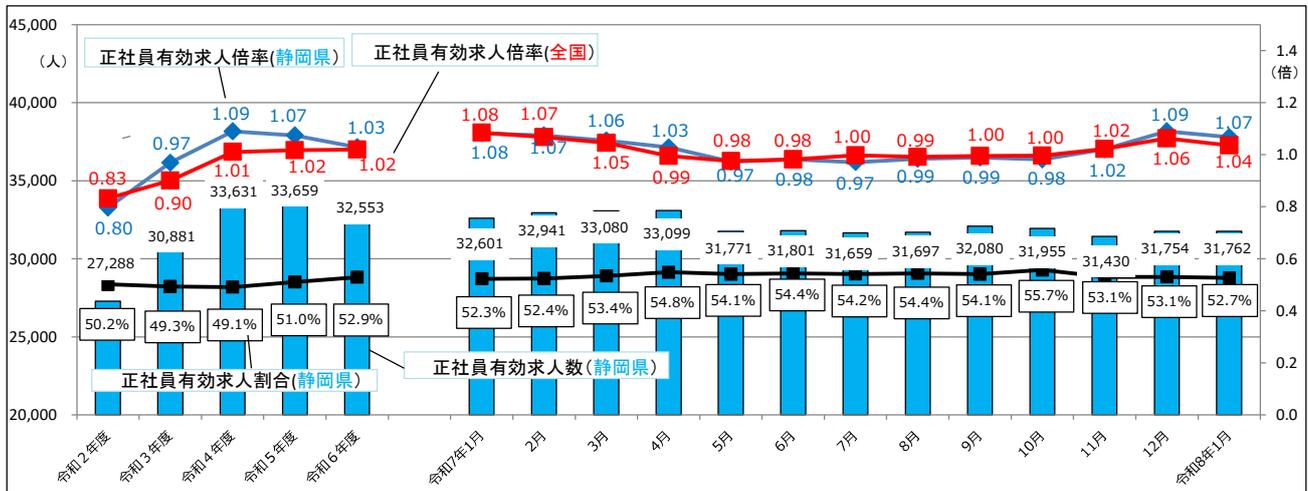


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.07倍となり、全国値(1.04倍)を0.03ポイント上回った。  
正社員の有効求人数は、31,762人となり、前年同月を7か月連続で下回った。

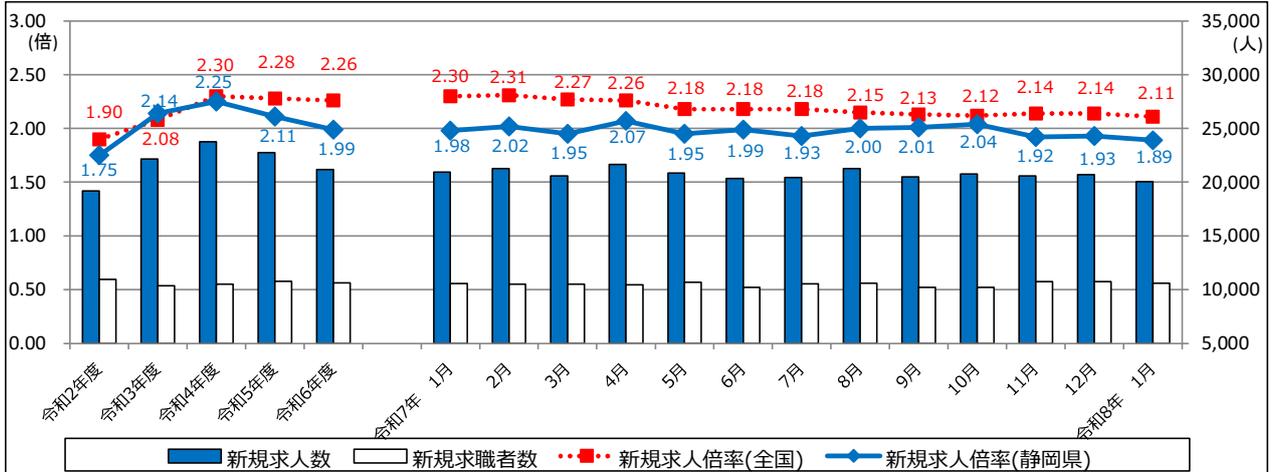


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は1.89倍となり、前月を0.04ポイント下回った。  
 全国値(2.11倍)を0.22ポイント下回った。

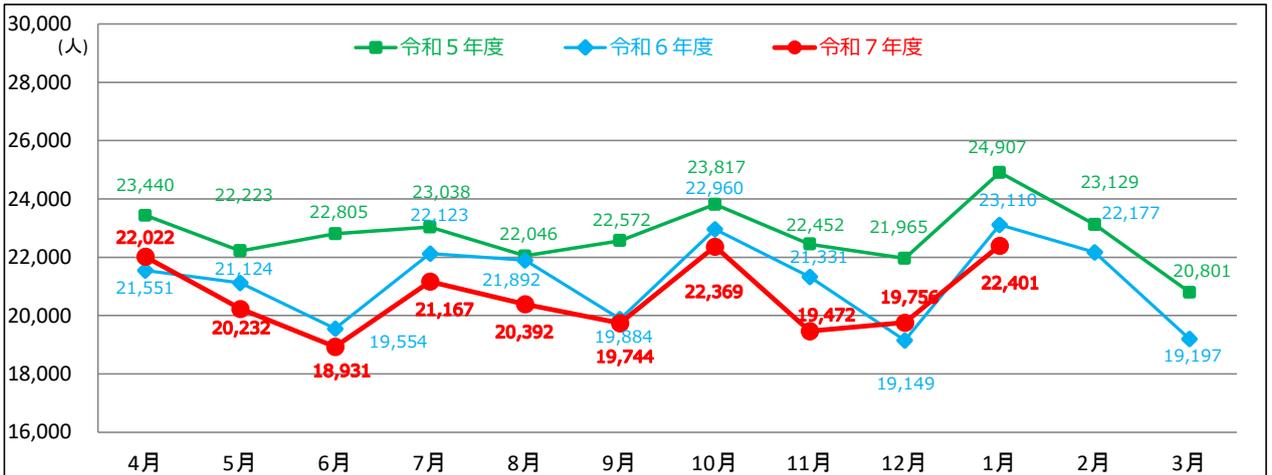


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

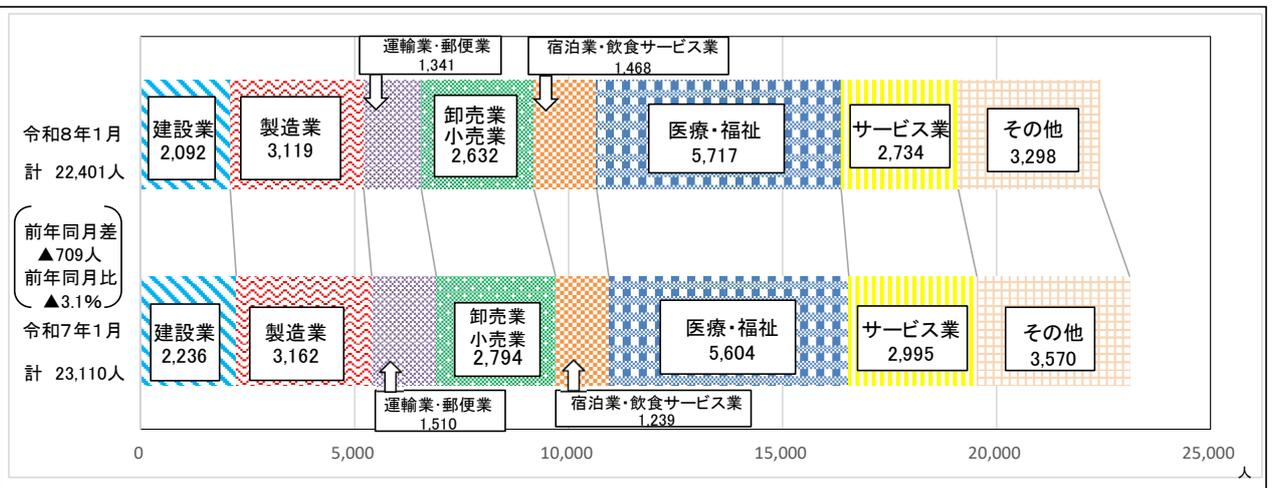
## 6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、22,401人となり、前年同月比で3.1%減少した。  
 うち一般求人数は13,992人となり4.1%減少、パート求人数は8,409人となり1.3%減少した。



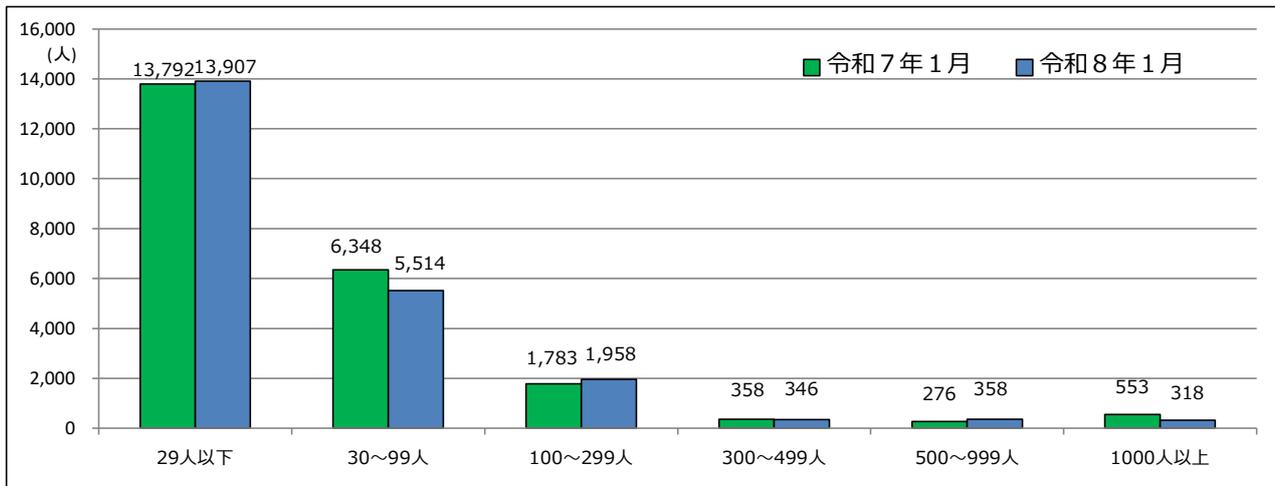
## 7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉で増加し、  
 製造業、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、サービス業で減少した。



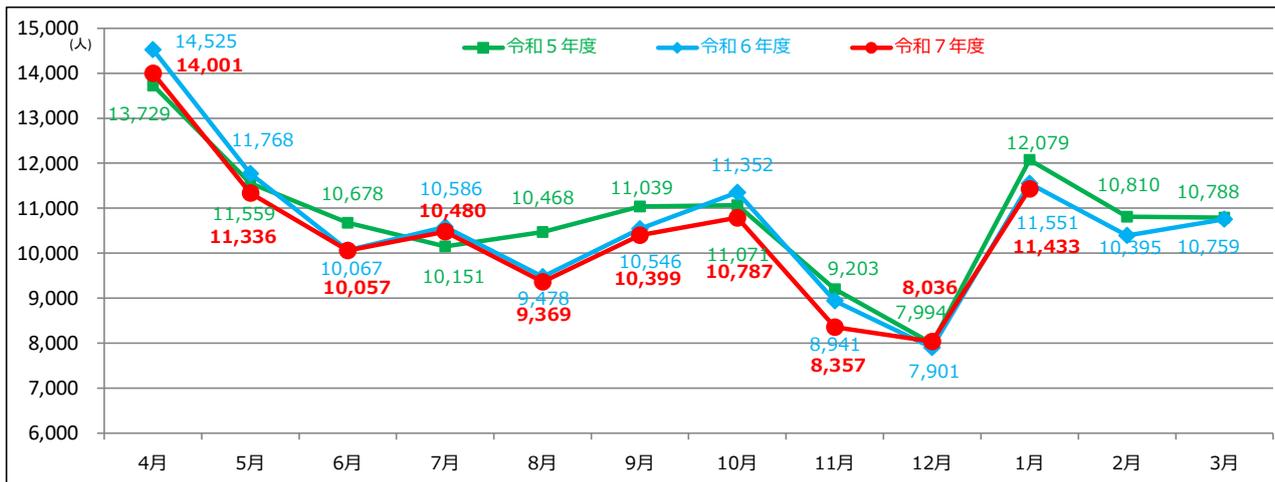
## 8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、29人以下、100～299人、500～999人の規模で前年同月を上回った。



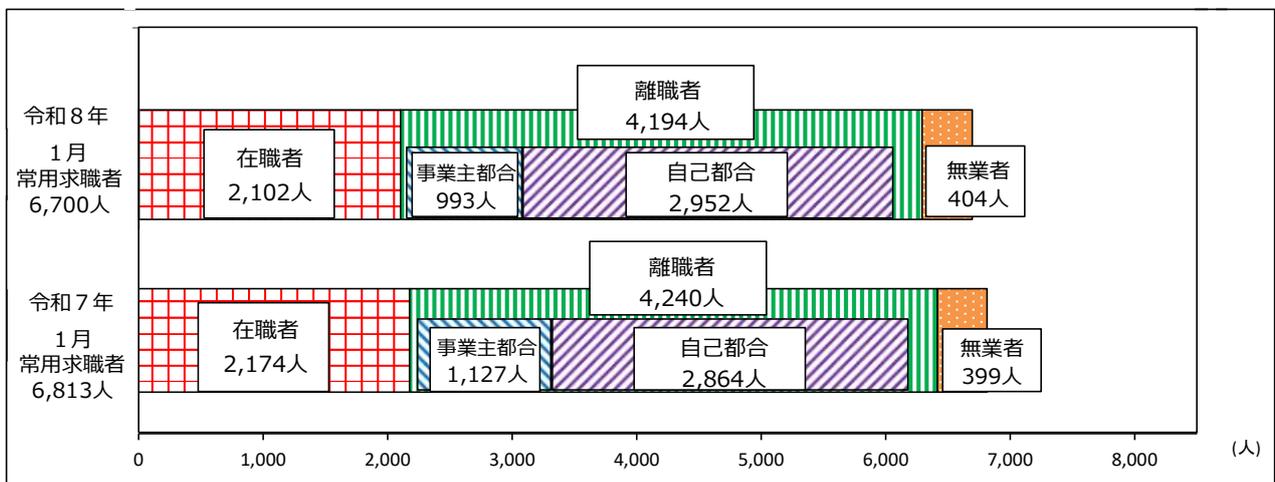
## 9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,433人となり、前年同月比で1.0%減少した。前年同月を2か月ぶりに下回った。



## 10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は3.3%の減少、離職者は1.1%の減少、そのうち事業主都合は11.9%の減少、自己都合は3.1%の増加となった。

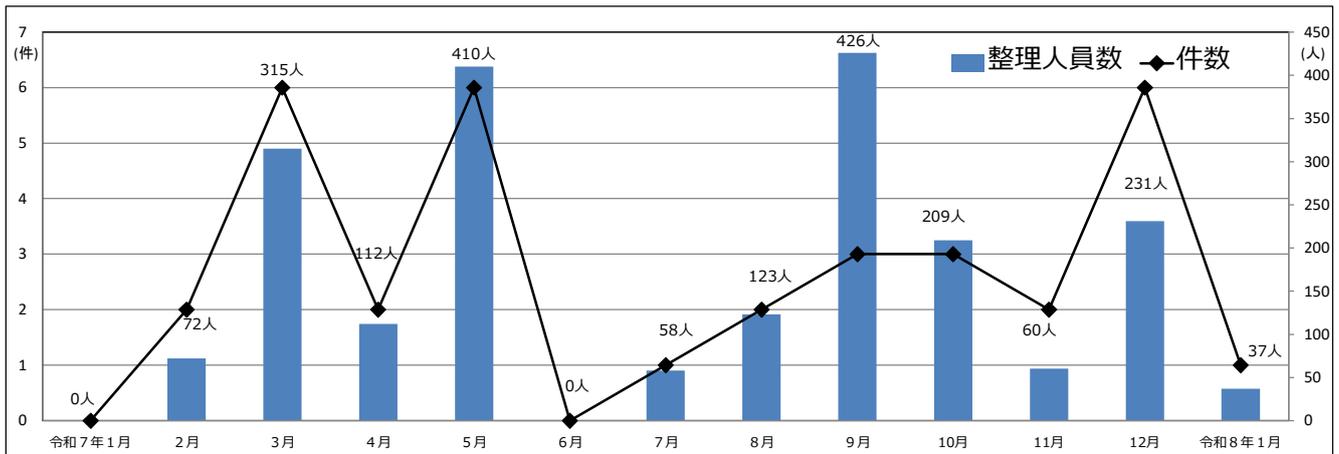


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

◎人員整理は、1件37人であった。

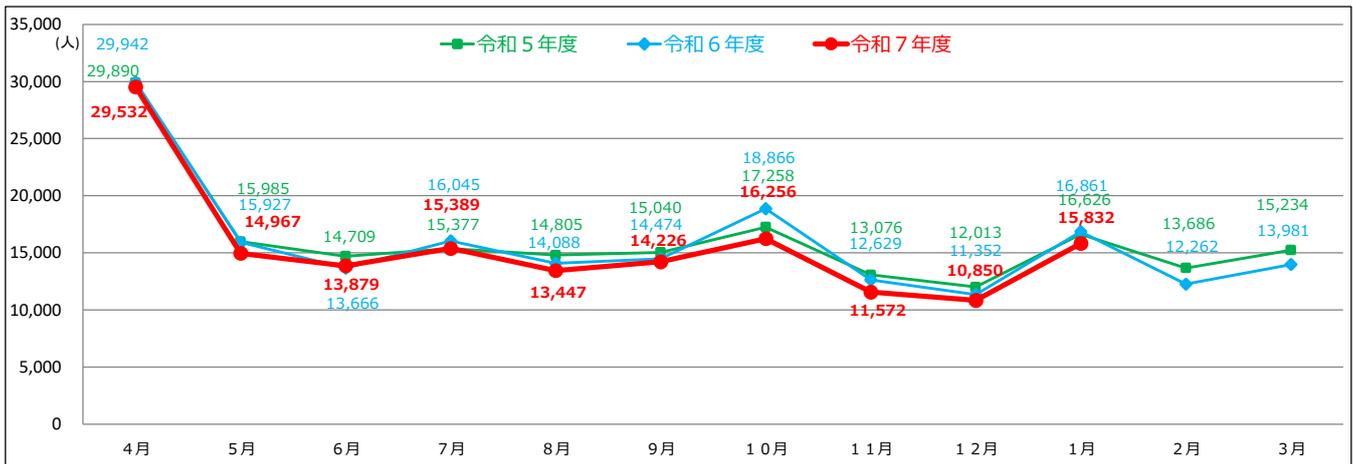


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

## 12. 雇用保険関係

### (1) 雇用保険資格喪失者数の推移

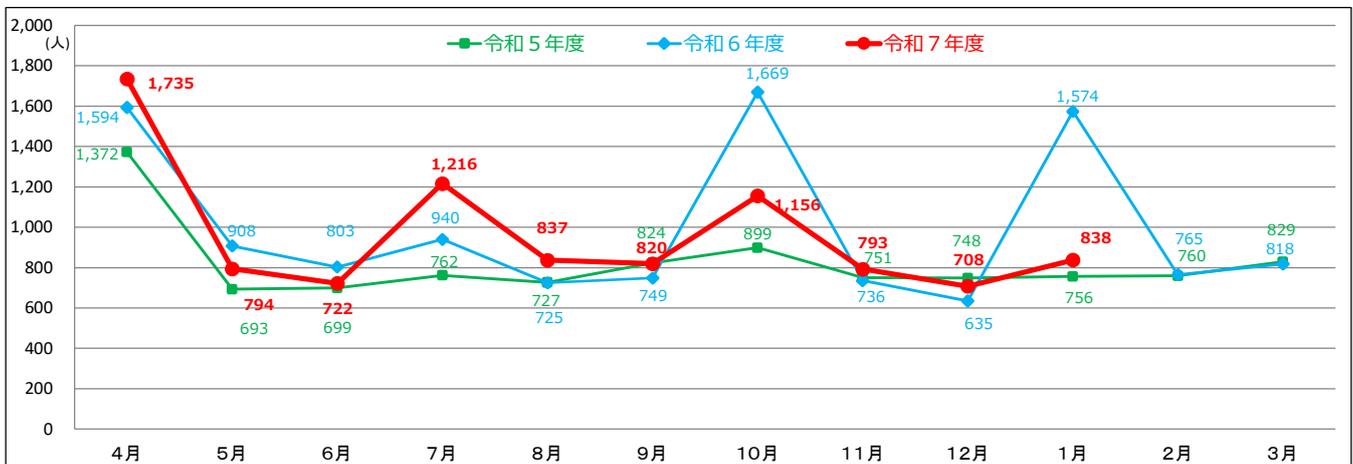
◎雇用保険資格喪失者数は15,832人で、前年同月を6.1%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

### (2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

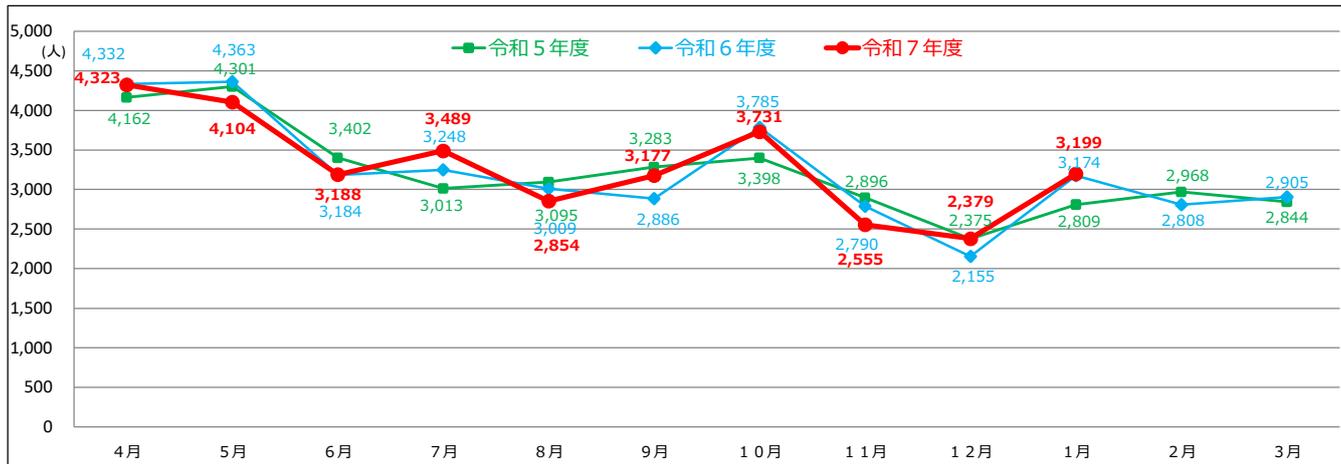
◎事業主都合による離職者数は838人で、前年同月を46.8%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

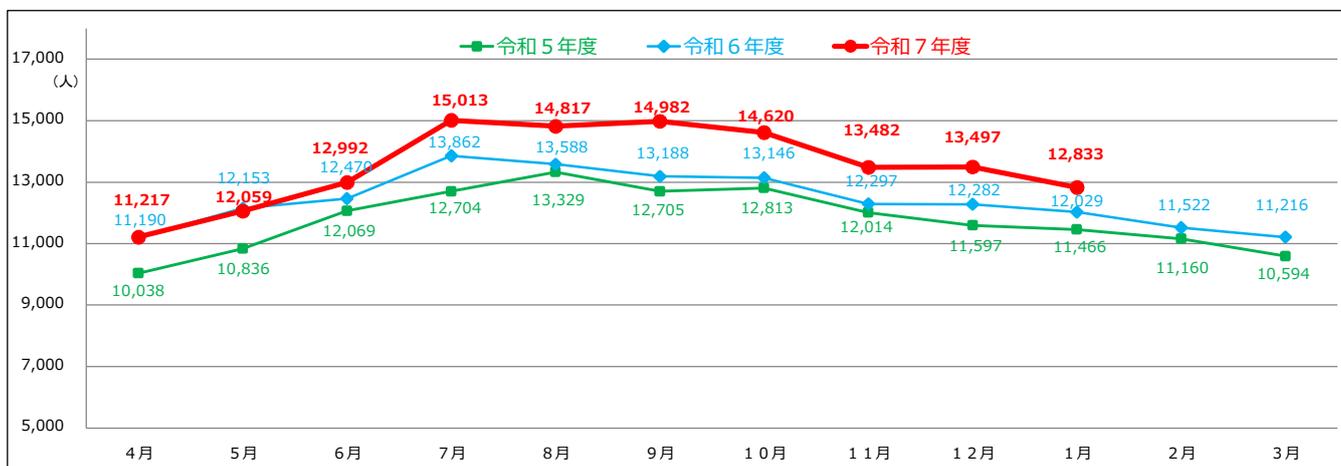
### (3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,199人で、前年同月を0.8%上回った。



### (4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,833人で、前年同月を6.7%上回った。



## 13. ハローワーク別主要指標の状況(令和7年4月～令和8年1月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)※1	実績	531	2,063	2,441	1,663	1,020	1,327	2,994	1,822	1,387	1,358	1,735	4,721	23,062
充足件数(一般)	実績	443	1,749	2,340	1,531	885	1,173	3,609	1,717	1,149	1,139	1,400	4,845	21,980
雇用保険受給者の早期再就職割合※1.2 [R7年4月～11月]	実績	22.9%	31.4%	30.9%	34.4%	35.7%	34.6%	32.0%	34.8%	36.5%	38.8%	39.6%	32.6%	33.8%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

## 14. ハローワーク利用登録者の指標

令和8年1月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	51,349	29,278	22,071	11,111	6,503	4,608	1,986	1,001	985

※「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和8年1月分)

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)		
	令和8年1月	令和7年12月	令和7年1月				
I 全 数	1 新規求職申込件数	11,433	8,036	11,551	42.3 %	▲ 1.0 %	
	うち常用	11,397	8,006	11,507	42.4 %	▲ 1.0 %	
	2 月間有効求職者数	52,164	51,216	52,941	1.9 %	▲ 1.5 %	
	うち常用	51,986	51,049	52,735	1.8 %	▲ 1.4 %	
	3 新規求人数	22,401	19,756	23,110	13.4 %	▲ 3.1 %	
	うち常用	20,620	18,152	21,337	13.6 %	▲ 3.4 %	
	4 月間有効求人数	60,270	59,806	62,277	0.8 %	▲ 3.2 %	
	うち常用	55,910	55,744	57,667	0.3 %	▲ 3.0 %	
	5 紹介件数	10,769	7,565	10,042	42.4 %	7.2 %	
	6 就職件数	2,001	2,109	2,006	▲ 5.1 %	▲ 0.2 %	
	7 充足数	1,892	2,007	1,891	▲ 5.7 %	0.1 %	
8 新規求人倍率(3/1)		※ 1.89 倍	※ 1.93 倍	※ 1.98 倍	▲ 0.04 p	▲ 0.09 p	
		1.96 倍	2.46 倍	2.00 倍	▲ 0.5 p	▲ 0.04 p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.06 倍	※ 1.09 倍	※ 1.08 倍	▲ 0.03 p	▲ 0.02 p
			1.16 倍	1.17 倍	1.18 倍	▲ 0.01 p	▲ 0.02 p
		地域別	東部(原数値)	1.12 倍	1.07 倍	1.14 倍	0.05 p
	中部(原数値)		1.30 倍	1.31 倍	1.27 倍	▲ 0.01 p	0.03 p
	西部(原数値)		1.05 倍	1.13 倍	1.12 倍	▲ 0.08 p	▲ 0.07 p
10 就職率(6/1 × 100)	17.5 %	26.2 %	17.4 %	▲ 8.7 p	0.1 p		
11 充足率(7/3 × 100)	8.4 %	10.2 %	8.2 %	▲ 1.8 p	0.2 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,714	4,956	6,833	35.5 %	▲ 1.7 %	
	うち常用	6,700	4,946	6,813	35.5 %	▲ 1.7 %	
	13 月間有効求職者数	29,838	29,203	30,205	2.2 %	▲ 1.2 %	
	うち常用	29,765	29,138	30,102	2.2 %	▲ 1.1 %	
	14 新規求人数	13,992	13,120	14,591	6.6 %	▲ 4.1 %	
	うち常用	13,113	12,340	13,708	6.3 %	▲ 4.3 %	
	15 月間有効求人数	39,308	40,001	40,875	▲ 1.7 %	▲ 3.8 %	
	うち常用	37,071	37,938	38,644	▲ 2.3 %	▲ 4.1 %	
	16 紹介件数	4,835	4,236	5,151	14.1 %	▲ 6.1 %	
	17 就職件数	1,011	1,029	984	▲ 1.7 %	2.7 %	
18 充足数	962	974	945	▲ 1.2 %	1.8 %		
19 就職率(17/12 × 100)	15.1 %	20.8 %	14.4 %	▲ 5.7 p	0.7 p		
20 充足率(18/14 × 100)	6.9 %	7.4 %	6.5 %	▲ 0.5 p	0.4 p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,719	3,080	4,718	53.2 %	0.0 %	
	うち常用	4,697	3,060	4,694	53.5 %	0.1 %	
	22 月間有効求職者数	22,326	22,013	22,736	1.4 %	▲ 1.8 %	
	うち常用	22,221	21,911	22,633	1.4 %	▲ 1.8 %	
	23 新規求人数	8,409	6,636	8,519	26.7 %	▲ 1.3 %	
	うち常用	7,507	5,812	7,629	29.2 %	▲ 1.6 %	
	24 月間有効求人数	20,962	19,805	21,402	5.8 %	▲ 2.1 %	
	うち常用	18,839	17,806	19,023	5.8 %	▲ 1.0 %	
	25 紹介件数	5,934	3,329	4,891	78.3 %	21.3 %	
	26 就職件数	990	1,080	1,022	▲ 8.3 %	▲ 3.1 %	
27 充足数	930	1,033	946	▲ 10.0 %	▲ 1.7 %		
28 就職率(26/21 × 100)	21.0 %	35.1 %	21.7 %	▲ 14.1 p	▲ 0.7 p		
29 充足率(27/23 × 100)	11.1 %	15.6 %	11.1 %	▲ 4.5 p	0.0 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和8年1月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和8年1月		令和7年1月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	106	103	150	134	▲ 29.3	▲ 23.1
	D 建設業(06~08)	2,092	2,060	2,236	2,148	▲ 6.4	▲ 4.1
	E 製造業(09~32)	3,119	2,938	3,162	2,974	▲ 1.4	▲ 1.2
	09 食料品製造業	538	484	554	505	▲ 2.9	▲ 4.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	96	96	125	121	▲ 23.2	▲ 20.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	185	167	189	186	▲ 2.1	▲ 10.2
	15 印刷・同関連業	60	58	59	58	1.7	0.0
	16 化学工業	101	99	124	124	▲ 18.5	▲ 20.2
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	214	204	215	211	▲ 0.5	▲ 3.3
	23 非鉄金属製造業	31	30	16	16	93.8	87.5
	24 金属製品製造業	297	284	325	313	▲ 8.6	▲ 9.3
	25 はん用機械器具製造業	222	221	195	188	13.8	17.6
	26 生産用機械器具製造業	204	200	128	128	59.4	56.3
	27 業務用機械器具製造業	92	92	70	67	31.4	37.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	53	78	77	▲ 30.8	▲ 31.2
	29 電気機械器具製造業	167	164	218	203	▲ 23.4	▲ 19.2
	31 輸送用機械器具製造業	422	397	407	384	3.7	3.4
	G 情報通信業(37~41)	306	268	366	337	▲ 16.4	▲ 20.5
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,341	1,310	1,510	1,470	▲ 11.2	▲ 10.9
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,632	2,499	2,794	2,708	▲ 5.8	▲ 7.7
	50~55 卸売業	472	466	679	660	▲ 30.5	▲ 29.4
	56~61 小売業	2,160	2,033	2,115	2,048	2.1	▲ 0.7
	J 金融業,保険業(62~67)	150	124	105	96	42.9	29.2
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	280	274	215	189	30.2	45.0
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	494	468	573	497	▲ 13.8	▲ 5.8
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,468	1,370	1,239	1,208	18.5	13.4
	75 宿泊業	734	647	683	668	7.5	▲ 3.1
	76 飲食店	650	639	486	470	33.7	36.0
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	449	429	498	475	▲ 9.8	▲ 9.7
O 教育,学習支援業(81,82)	457	421	300	281	52.3	49.8	
P 医療,福祉(83~85)	5,717	5,440	5,604	5,339	2.0	1.9	
83 医療業	1,979	1,903	1,815	1,762	9.0	8.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,731	3,531	3,781	3,570	▲ 1.3	▲ 1.1	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,734	1,927	2,995	2,197	▲ 8.7	▲ 12.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,077	406	951	393	13.2	3.3	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	900	854	1,263	1,198	▲ 28.7	▲ 28.7	
合計	22,401	20,620	23,110	21,337	▲ 3.1	▲ 3.4	
事業所規模別	29人以下	13,907	12,866	13,792	12,635	0.8	1.8
	30~99人	5,514	5,113	6,348	5,957	▲ 13.1	▲ 14.2
	100~299人	1,958	1,715	1,783	1,653	9.8	3.8
	300~499人	346	321	358	319	▲ 3.4	0.6
	500~999人	358	321	276	257	29.7	24.9
	1000人以上	318	284	553	516	▲ 42.5	▲ 45.0

※ 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

## 有効求人倍率の推移

### 有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.19	1.21	1.22	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.34	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.26	1.25	1.25	1.25
令和7年	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.22	
令和8年	1.18													

### 有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.02	1.04	1.08	1.11	1.16	1.19	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.17	1.21	1.24	1.27	1.28	1.29	1.31	1.32	1.33	1.32	1.33	1.31	1.28	1.29
令和5年	1.27	1.26	1.23	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.20	1.20	1.20	1.20	1.23	1.21
令和6年	1.19	1.19	1.17	1.14	1.12	1.11	1.11	1.13	1.13	1.12	1.10	1.08	1.13	1.11
令和7年	1.08	1.08	1.08	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07	1.09	1.07	
令和8年	1.06													

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

## 静岡県内の最近の雇用情勢 参考資料

(令和8年1月分)

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移  
 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率の推移

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		求人倍率			
	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	新規求人倍率		有効求人倍率	
									原数値	季調値	原数値	季調値
令和2年度	19,201	-	10,971	-	54,368	-	55,783	-	1.75	-	0.97	-
令和3年度	22,150	-	10,367	-	62,672	-	54,268	-	2.14	-	1.15	-
令和4年度	23,768	-	10,542	-	68,516	-	53,019	-	2.25	-	1.29	-
令和5年度	22,766	-	10,797	-	65,961	-	54,318	-	2.11	-	1.21	-
令和6年度	21,171	-	10,656	-	61,511	-	55,579	-	1.99	-	1.11	-
令和7年 1月	23,110	20,967	11,551	10,589	62,277	60,582	52,941	55,864	2.00	1.98	1.18	1.08
2月	22,177	21,284	10,395	10,535	62,844	60,479	54,258	55,974	2.13	2.02	1.16	1.08
3月	19,197	20,595	10,759	10,541	61,920	60,438	55,721	56,143	1.78	1.95	1.11	1.08
4月	22,022	21,659	14,001	10,466	60,406	60,600	58,182	56,037	1.57	2.07	1.04	1.08
5月	20,232	20,843	11,336	10,687	58,721	60,424	59,305	56,462	1.78	1.95	0.99	1.07
6月	18,931	20,353	10,057	10,212	58,431	60,176	58,680	56,486	1.88	1.99	1.00	1.07
7月	21,167	20,429	10,480	10,560	58,445	59,799	57,768	56,571	2.02	1.93	1.01	1.06
8月	20,392	21,268	9,369	10,609	58,296	59,791	56,565	56,636	2.18	2.00	1.03	1.06
9月	19,744	20,503	10,399	10,212	59,319	59,590	57,009	56,448	1.90	2.01	1.04	1.06
10月	22,369	20,768	10,787	10,201	60,705	59,855	57,335	56,087	2.07	2.04	1.06	1.07
11月	19,472	20,580	8,357	10,732	59,200	59,736	54,344	55,570	2.33	1.92	1.09	1.07
12月	19,756	20,692	8,036	10,738	59,806	60,158	51,216	55,036	2.46	1.93	1.17	1.09
令和8年 1月	22,401	20,044	11,433	10,606	60,270	58,503	52,164	55,206	1.96	1.89	1.16	1.06
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月差(P)	前月差(P)	前年同月差(P)	前月差(P)
令和7年 1月	▲ 7.2	4.3	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 0.2	1.6	▲ 0.1	▲ 0.06	0.09	▲ 0.10	0.00
2月	▲ 4.1	1.5	▲ 3.8	▲ 0.5	▲ 7.2	▲ 0.2	1.8	0.2	▲ 0.01	0.04	▲ 0.11	0.00
3月	▲ 7.7	▲ 3.2	▲ 0.3	0.1	▲ 5.1	▲ 0.1	2.9	0.3	▲ 0.15	▲ 0.07	▲ 0.09	0.00
4月	2.2	5.2	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 2.8	0.3	2.1	▲ 0.2	0.09	0.12	▲ 0.05	0.00
5月	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 3.7	2.1	▲ 3.1	▲ 0.3	1.6	0.8	▲ 0.02	▲ 0.12	▲ 0.05	▲ 0.01
6月	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 0.4	1.6	0.0	▲ 0.06	0.04	▲ 0.04	0.00
7月	▲ 4.3	0.4	▲ 1.0	3.4	▲ 3.7	▲ 0.6	1.7	0.2	▲ 0.07	▲ 0.06	▲ 0.06	▲ 0.01
8月	▲ 6.9	4.1	▲ 1.2	0.5	▲ 5.0	0.0	1.9	0.1	▲ 0.13	0.07	▲ 0.08	0.00
9月	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 0.3	3.0	▲ 0.3	0.01	0.01	▲ 0.07	0.00
10月	▲ 2.6	1.3	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 3.0	0.4	1.9	▲ 0.6	0.05	0.03	▲ 0.05	0.01
11月	▲ 8.7	▲ 0.9	▲ 6.5	5.2	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.06	▲ 0.12	▲ 0.03	0.00
12月	3.2	0.5	1.7	0.1	▲ 1.4	0.7	▲ 1.5	▲ 1.0	0.04	0.01	0.00	0.02
令和8年 1月	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 1.5	0.3	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.03

※1 年度の数値は月平均である。

※2 新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数、有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

※3 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

## 2. 地域別有効求人倍率の状況

地域別※	東部 1.12(▲0.02)					中部 1.30(0.03)				西部 1.05(▲0.07)		
安定所別	下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松
有効求人倍率 R8年1月	1.45	1.10	1.14	1.02	1.14	0.95	1.69	1.11	0.86	0.85	0.78	1.22
有効求人倍率 R7年1月	1.58	1.20	1.14	1.02	1.12	1.27	1.53	1.09	0.85	0.95	0.78	1.30
(前年同月差)	(▲0.13)	(▲0.10)	(0.00)	(0.00)	(0.02)	(▲0.32)	(0.16)	(0.02)	(0.01)	(▲0.10)	(0.00)	(▲0.08)

※括弧内の数値は対前年同月差

## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

### 静岡県の正社員有効求人数・求人割合

【静岡県】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
正社員 有効求人数	令和5年度	33,031	32,918	33,050	33,047	33,094	33,681	34,262	34,289	33,973	34,444	34,592	33,530
	令和6年度	32,271	31,675	31,249	31,945	33,128	33,301	33,506	32,834	32,099	32,601	32,941	33,080
	令和7年度	33,099	31,771	31,801	31,659	31,697	32,080	31,955	31,430	31,754	31,762		
	対前年同月比	(2.6)	(0.3)	(1.8)	(▲0.9)	(▲4.3)	(▲3.7)	(▲4.6)	(▲4.3)	(▲1.1)	(▲2.6)		
正社員 求人割合	令和5年度	49.7%	50.1%	50.1%	50.6%	50.7%	51.4%	51.9%	51.9%	51.9%	51.5%	51.1%	51.4%
	令和6年度	52.0%	52.3%	52.2%	52.6%	54.0%	54.0%	53.6%	53.3%	52.9%	52.3%	52.4%	53.4%
	令和7年度	54.8%	54.1%	54.4%	54.2%	54.4%	54.1%	55.7%	53.1%	53.1%	52.7%		

※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の(Ⅱ一般)-(13.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人数)参照)で除して算出している。

## 6. 新規求人数の推移

	年月	令和7年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年
		1月												1月
全数		23,110	22,177	19,197	22,022	20,232	18,931	21,167	20,392	19,744	22,369	19,472	19,756	22,401
	(前年同月比)	(▲7.2)	(▲4.1)	(▲7.7)	(2.2)	(▲4.2)	(▲3.2)	(▲4.3)	(▲6.9)	(▲0.7)	(▲2.6)	(▲8.7)	(3.2)	(▲3.1)
うち一般		14,591	14,228	12,300	14,529	12,903	12,422	14,054	13,147	12,760	14,956	12,773	13,120	13,992
	(前年同月比)	(▲4.4)	(▲1.6)	(▲7.8)	(4.6)	(▲4.1)	(▲0.6)	(▲3.3)	(▲10.1)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲9.6)	(3.8)	(▲4.1)
うちパート		8,519	7,949	6,897	7,493	7,329	6,509	7,113	7,245	6,984	7,413	6,699	6,636	8,409
	(前年同月比)	(▲11.6)	(▲8.3)	(▲7.6)	(▲2.2)	(▲4.5)	(▲7.8)	(▲6.3)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲6.5)	(▲7.1)	(2.0)	(▲1.3)
正社員(常用)		11,864	11,632	10,128	12,160	10,239	10,150	11,730	10,464	10,467	11,485	10,203	10,599	11,329
	(前年同月比)	(▲4.5)	(3.0)	(▲5.1)	(8.3)	(▲2.8)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲10.2)	(0.2)	(▲4.8)	(▲8.0)	(7.5)	(▲4.5)
全数に占める 正社員の割合	静岡県	51.3	52.5	52.8	55.2	50.6	53.6	55.4	51.3	53.0	51.3	52.4	53.6	50.6
	全国	46.1	47.1	48.0	48.7	49.1	49.1	49.1	49.5	49.1	48.2	49.1	48.6	46.8

※全数には臨時・季節を含む。

## 9. 新規求職者数の推移

	年月												
	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月
全数	11,551	10,395	10,759	14,001	11,336	10,057	10,480	9,369	10,399	10,787	8,357	8,036	11,433
(前年同月比)	(▲4.4)	(▲3.8)	(▲0.3)	(▲3.6)	(▲3.7)	(▲0.1)	(▲1.0)	(▲1.2)	(▲1.4)	(▲5.0)	(▲6.5)	(1.7)	(▲1.0)
うち一般	6,833	6,103	6,400	7,686	6,478	6,066	6,464	5,739	6,246	6,550	4,961	4,956	6,714
(前年同月比)	(▲6.4)	(▲7.1)	(▲3.4)	(▲6.2)	(▲5.9)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲2.9)	(▲1.1)	(▲3.7)	(▲7.5)	(3.0)	(▲1.7)
うちパート	4,718	4,292	4,359	6,315	4,858	3,991	4,016	3,630	4,153	4,237	3,396	3,080	4,719
(前年同月比)	(▲1.3)	(1.2)	(4.6)	(▲0.2)	(▲0.5)	(1.1)	(▲1.5)	(1.8)	(▲1.8)	(▲6.8)	(▲5.1)	(▲0.4)	(0.0)

※全数には、臨時・季節を含む。

## 10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

	年月												
	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月
常用求職者	6,813	6,077	6,374	7,663	6,454	6,045	6,446	5,728	6,220	6,537	4,948	4,946	6,700
(前年同月比)	(▲6.4)	(▲7.2)	(▲3.3)	(▲6.0)	(▲5.8)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲2.7)	(▲1.0)	(▲3.6)	(▲7.3)	(3.2)	(▲1.7)
在職者	2,174	2,077	2,056	1,858	1,860	1,798	1,887	1,691	1,810	1,751	1,542	1,593	2,102
(前年同月比)	(▲14.8)	(▲11.4)	(▲5.1)	(▲4.6)	(▲3.1)	(▲6.5)	(▲0.7)	(▲7.1)	(▲4.0)	(▲11.5)	(▲12.4)	(2.5)	(▲3.3)
離職者	4,240	3,608	3,819	5,320	4,181	3,856	4,178	3,660	4,001	4,380	3,093	3,040	4,194
(前年同月比)	(▲2.6)	(▲6.4)	(▲3.2)	(▲4.8)	(▲6.8)	(1.4)	(0.1)	(▲0.5)	(0.5)	(▲0.2)	(▲5.2)	(3.0)	(▲1.1)
事業主 都合	1,127	859	968	1,360	1,024	956	1,071	878	900	1,169	786	733	993
(前年同月比)	(2.2)	(▲8.6)	(▲2.4)	(▲10.4)	(▲18.1)	(▲8.9)	(▲8.4)	(▲3.5)	(1.8)	(▲9.0)	(▲3.7)	(▲8.1)	(▲11.9)
自己都合	2,864	2,535	2,636	3,605	2,916	2,710	2,880	2,592	2,876	2,983	2,122	2,120	2,952
(前年同月比)	(▲4.3)	(▲6.1)	(▲2.7)	(▲3.3)	(▲1.8)	(6.7)	(3.2)	(1.3)	(▲0.3)	(3.1)	(▲6.6)	(6.6)	(3.1)
無業者	399	392	499	485	413	391	381	377	409	406	313	313	404
(前年同月比)	(7.3)	(13.3)	(4.0)	(▲21.5)	(▲7.6)	(7.7)	(▲6.4)	(▲2.6)	(▲1.7)	(▲1.7)	(▲0.6)	(8.3)	(1.3)

※1 パートを除く。

※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月
件数	16	32	0	2	6	2	6	0	1	2	3	3	2	6	1
整理人員数	698	1,661	0	72	315	112	410	0	58	123	426	209	60	231	37

※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

## 12. 雇用保険関係

### (1) 雇用保険資格喪失者数の推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月
人数	16,142	15,841	16,861	12,262	13,981	29,532	14,967	13,879	15,389	13,447	14,226	16,256	11,572	10,850	15,832
前年同月比	(▲0.4)	(▲1.9)	(1.4)	(▲10.4)	(▲8.2)	(▲1.4)	(▲6.0)	(1.6)	(▲4.1)	(▲4.5)	(▲1.7)	(▲13.8)	(▲8.4)	(▲4.4)	(▲6.1)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

### (2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月
人数	818	993	1,574	765	818	1,735	794	722	1,216	837	820	1,156	793	708	838
前年同月比	(8.6)	(21.3)	(108.2)	(0.7)	(▲1.3)	(8.8)	(▲12.6)	(▲10.1)	(29.4)	(15.4)	(9.5)	(▲30.7)	(7.7)	(11.5)	(▲46.8)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

### (3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月
人数	3,212	3,220	3,174	2,808	2,905	4,323	4,104	3,188	3,489	2,854	3,177	3,731	2,555	2,379	3,199
前年同月比	(6.3)	(0.2)	(13.0)	(▲5.4)	(2.1)	(▲0.2)	(▲5.9)	(0.1)	(7.4)	(▲5.2)	(10.1)	(▲1.4)	(▲8.4)	(10.4)	(0.8)

※ 年度の数値は月平均値である。

### (4) 雇用保険受給者実人員の推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月
人数	11,777	12,412	12,029	11,522	11,216	11,217	12,059	12,992	15,013	14,817	14,982	14,620	13,482	13,497	12,833
前年同月比	(7.0)	(5.4)	(4.9)	(3.2)	(5.9)	(0.2)	(▲0.8)	(4.2)	(8.3)	(9.0)	(13.6)	(11.2)	(9.6)	(9.9)	(6.7)

※ 年度の数値は月平均値である。